

平成18年3月15日

各 位

会社名 比較.com株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 哲男
(コード番号 2477 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役経営企画室長 高橋 英樹
(TEL 03-5722-7051)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成18年3月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成 18 年 6 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年3月15日

上場会社名 比較.com株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikaku.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男

問い合わせ先責任者 取締役経営企画室長 高橋 英樹 TEL (03) 5722-7051

中間決算取締役会開催日 平成18年2月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月中間期の連結業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	264	(-)	137	(-)	137	(-)
16年12月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	中間純利益		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	80	(-)	2,943	76	-	-
16年12月中間期	-	(-)	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月中間期 -百万円 16年12月中間期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 27,380株 16年12月中間期 一株
尚、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	266	170	64.0	6,238 97
16年12月中間期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 27,380株 16年12月中間期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	99	△3	-	185
16年12月中間期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年6月期の連結業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	567	251	148

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,739円68銭

(注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) は、公募株式数4,000株を含めた平成18年3月15日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社100%出資の連結子会社である比較.comサービス有限会社の計2社で構成されており、「インターネット広告事業」として総合比較サイト「比較.com」の運営を行っております。

総合比較サイト「比較.com」においては、旅行商品や自動車をはじめ、引越し、証券会社、通信料金、保険商品など平成18年1月31日現在42カテゴリーの様々な分野の商品・サービスを一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）が比較検索することができ、比較検索の対象となる各分野のサービス提供企業（以下、「参加企業」という。）の商品・サービスに関する情報や広告をインターネットユーザーの視点に立って整理し、ニーズに合った比較検索サービスを提供しております。

また当社ウェブサイトは、インターネットユーザーが当社ウェブサイト内で比較検索を行い、さらに詳細を知りたい商品・サービスがあった場合には、簡単に資料請求や見積り依頼等の手続きができるように構成されており、インターネットユーザーの情報収集の利便性をさらに高めております。

当社グループでは、常に利用者の利便性を第一に考え、サービスカテゴリーの拡充を図って参りました結果、平成18年1月の「比較.com」全体の月間総ページビュー数（※1）は470万ページビュー数、月間ユニークユーザー数（※2）は90万IPアドレス（※3）を超えるまでに至りました。

当社グループの事業の特徴は、当社のウェブサイトへアクセスする消費者から収益を得るのではなく、当社のウェブサイトに参加している参加企業から広告宣伝費や販売促進費として収益を得るところにあります。

当社ウェブサイトを訪れるインターネットユーザーは、特定の商品・サービスに対して関心のある消費者であり、参加企業は、当社ウェブサイトを通じてそのような「購入意欲の強い消費者」へアクセスすることができるため、テレビCMや新聞、雑誌などのマスメディアや販売代理店に多額の広告宣伝費、販売促進費等を支払うことに比べ、当社への広告掲載を行うことにより費用対効果が高く、かつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

一方、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおりますが、近年、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告（成果報酬型広告）が、インターネット広告市場において新しい広告手法として大きくシェアを伸ばしております。

アフィリエイト広告とは、当社グループのような広告媒体となるウェブサイトにおいて、ある一定の成果（購買、資料請求、見積り依頼等）が発生した場合にのみ、広告主である参加企業より広告媒体となるウェブサイトに対して、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）が発生するという広告形態であります。広告主である参加企業は、広告目的が達成された場合にのみ、その達成状況に応じてアフィリエイト報酬を支払えば良いため、費用対効果が高くかつ顧客獲得可能性の高い効率的な広告宣伝が可能となっております。

当社グループの事業は、広告媒体としての比較サイトとアフィリエイト広告の親和性を生かし「アフィリエイト広告業務」を主要業務とし、広告の報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「その他業務」に分類しております。なお、平成17年10月に設立された当社の連結子会社である比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく損害保険代理業を行っております。

〔事業ドメイン及びサービスカテゴリー一覧〕

当社グループは「比較」という普遍的な視点から、人の一生のあいだに起きる様々な出来事や、生活に関する全ての事象が事業領域であると考えております。現在は、大きく下記6つの分野に着目し、比較サービスを提供しております。

- ・IT（情報技術）
- ・旅行
- ・金融
- ・生活
- ・自動車
- ・学び

平成18年1月31日現在、下記6分野42のカテゴリーを展開し、サービスを提供しております。

- ・IT（情報技術）

プロバイダー比較サービス	レンタルサーバー比較サービス	(PC・家電) 価格比較サービス
・旅行		
格安航空券一括見積りサービス	海外パッケージツアー比較サービス	海外ホテル比較サービス
国内ホテル比較サービス	海外携帯レンタル比較サービス	航空会社マイレージ比較サービス
駐車場比較サービス		
・金融		
証券会社比較サービス	IPO（新規公開株）情報比較サービス	外国為替証拠金取引比較サービス
商品先物取引比較サービス	日経先物取引比較サービス	自動車保険見積り比較サービス
バイク保険比較サービス	クレジットカード比較サービス	ビジネスローン比較サービス
カードローン比較サービス	自動車ローン比較サービス	生命保険比較サービス
ペット保険比較サービス		

・生活

引越し見積り比較サービス	リフォーム比較サービス	ハウスクリーニング比較サービス
結婚情報比較サービス	葬儀会社比較サービス	電話料金比較サービス
ギョザリング	フランチャイズ比較サービス	転職情報検索サービス

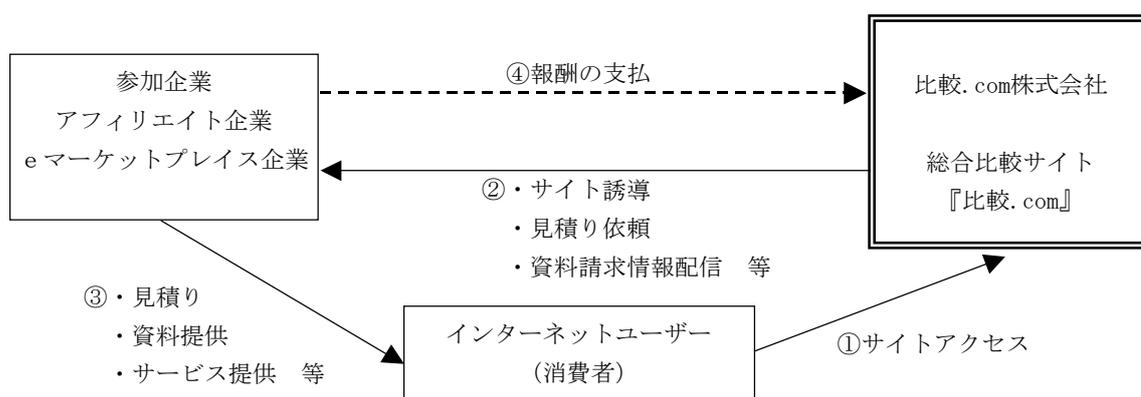
・自動車

中古車査定比較サービス	新車見積り比較サービス	中古車・バイク検索
レンタカー比較サービス		

・学び

スクール・講座比較サービス	資格・試験比較サービス	家庭教師比較サービス
専門学校比較サービス	学習塾比較サービス	海外留学比較サービス

[事業概要図]



各業務別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

(1)アフィリエイト広告業務

当業務は、当社の運営する総合比較サイト「比較.com」を広告媒体として、参加企業及びアフィリエイト広告の広告代理業務を運営するアフィリエイト企業の広告、業務提携しているeマーケットプレイス企業(※4)の広告を掲載する業務を行っております。

当業務では、アフィリエイト広告を出稿している参加企業より、ある一定の成果(資料請求、見積り依頼等)が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料(アフィリエイト報酬)を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

①顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じてより深く知りたいと思ったインターネットユーザーを参加企業のウェブサイトへと誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内において商品・サービスの見積り依頼や資料請求等の行為が発生した実績に応じて、当社はアフィリエイト報酬を得ております。

参加企業は、広告に対しての成果が発生した時のみ、当社に広告宣伝費を支払えば良いため、低リスクで効率的な顧客獲得が可能となっております。

②情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービスを当社のウェブサイトを通じて一括して複数の参加企業に見積り依頼や資料請求ができるサービスであります。自動車保険や引越しの一括見積り、専門学校の資料請求等の行為が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

従来、消費者が商品・サービスを購入するにあたり、複数社の商品・サービス内容を各社毎に問い合わせる必要がありましたが、当社のサービスを利用することにより、時間や距離的な制約なしに、一括で問い合わせをすることが可能となります。また、参加企業といたしましても、購入意欲の強い消費者に低コストで効率的にアプローチできるメリットがあります。

(2) 出店広告業務

当業務は、上記(1)の成果報酬型の料金体系であるアフィリエイト広告業務に対し、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。参加企業は、定額料金で購入意欲の強い消費者にアプローチできるメリットがあります。

(3) 固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはバナー広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

(4) その他業務

当業務は、上記(1)～(3)のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、参加企業のサポートに付随して一時的に発生する業務であります。

※1 ページビュー数・・・ウェブサイト内の各ウェブページがユーザーによって閲覧(表示)された回数。

※2 ユニークユーザー数・・・IPアドレスを1ユーザーとしてカウントした総数。

※3 IPアドレス・・・インターネットやイントラネットなどのIPネットワークに接続されたコンピューター毎に割り振られた識別番号。

※4 eマーケットプレイス企業・・・ウェブサイトを通じて売り手と買い手を結び付ける電子市場を運営する企業。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

ブロードバンドが普及し、消費者が日常的にインターネットからいつでも必要な情報を取り出し、生活の判断材料に活かす世界に変貌しつつある今日のインターネット社会において、消費者の判断を素早くかつ適確にサポートするのが比較サイトの使命と考えております。

このような環境の中、当社グループは比較サイトの運営者として、中立的なサービスの提供を心がけると共に、より消費者の生活に密着したサービスの提供を行っていきたくと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識し配当を実施しておりません。今後につきましては、上記の指針に則り、各期の業績や将来への事業展望等を勘案しながら株主への利益還元を検討して参る所存ですが、当面は企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を優先し、配当を行わない予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性確保及び株主層拡大に寄与する有用な施策であると考えております。このような考えの下、当社は平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に、平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。

今後も株価水準、株主数、株式の適正な流動性及び費用対効果等を勘案のうえ、投資家ニーズを考慮し、投資単位の引下げを検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、業歴及び企業規模等の観点から未だ成長途上にあると認識しており、早期に売上及び利益の増収、増益を当面重視すべき経営指標としております。従って、当社の運営サイト「比較.com」の個人利用者拡大のため、参加企業の拡充、サービスコンテンツの充実、効果的な広告宣伝費の投下を行って参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時より「総合比較サイト」としてカテゴリーの品揃えに注力しており、比較に関するポータルサイトの位置づけ、ワンストップ型のサイト作りを行って参りました。当社グループの優位性である幅広い横展開をさらに拡大させることと、またコンテンツの充実や参加企業数の拡充による深掘り展開を実施することにより集客機会を増大させ、より一層メディア媒体としての価値を高めて参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われれます。これに伴い当社と同様の比較サイトや比較ビジネス、eマーケットプレイス事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスカテゴリーとシェアの拡大を目指していく所存であります。

今後事業を展開するにあたり、当社が対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

①集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化を図り、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

②サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に、新規カテゴリーの開発と掲載コンテンツを拡充し、ユーザビリティの向上を図っていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。

③営業力の強化

当社グループはこれまで比較サイトの分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、今後は当業界への新規参入も予想されるため、競争が激化するものと考えられます。

このような環境の中、既存の参加企業とビジネスパートナーとして信頼関係を保ちながら深耕を進めることで、アフィリエイト報酬単価のアップを図り、収益を拡大させていく必要があります。また新規参加企業の開拓に引き続き注力し、当社サイトのコンテンツをさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

④優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しております比較サイトは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図って参ります。

⑤組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

⑥内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社は社歴が浅く、組織人員も平成18年1月31日現在において、取締役3名、監査役2名、従業員19名及びパートタイマー4名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

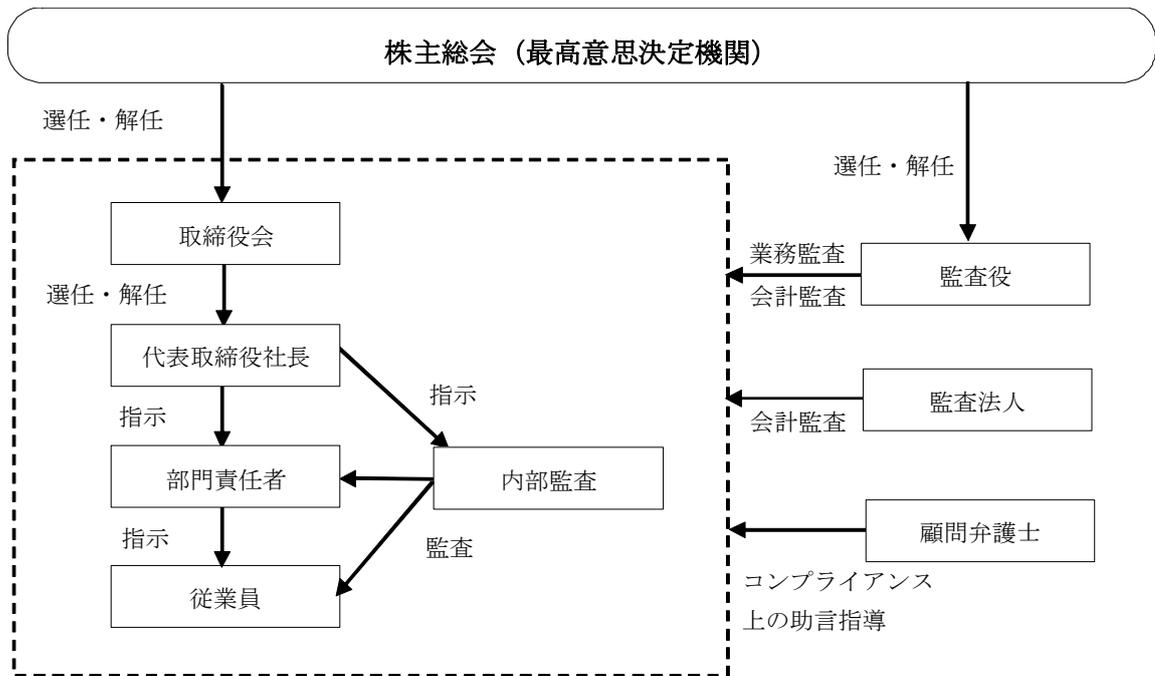
当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行って参ります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業展開を行って参ります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の機関及び内部統制の関係

会社の機関及び内部統制の仕組みについては、以下のとおりであります。



B. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

a. 取締役会

取締役会は3名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b. 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c. 監査役

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（以下「商法特例法」という。）第1条の2第1項に規定される大会社ではありませんが、常勤監査役1名を含む2名により構成され、2名の監査役はいずれも商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ業務監査及び会計監査を実施しております。監査役2名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、監査法人を含めて積極的な情報交換により連携をとっております。

d. 内部監査

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、内部監査担当者が行っております。代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者は、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査責任者は監査役、監査法人とも密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

e. 監査法人

当社は独立監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、第1期より証券取引法第193条の2の規定に基づく財務諸表監査を受けております。監査法人は監査役に監査結果を報告し、内部監査責任者も含めて情報交換を行い連携をとっております。

f. 顧問弁護士

当社は外部の顧問弁護士として松田綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてコンプライアンス遵守のために必要な助言を受けており、法律面における経営上の問題が起きないように努めております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役については、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、取締役会への出席、監査役監査の実施を行っております。さらに、内部監査については、適切かつ円滑な業務活動の実現のため、内部監査計画を策定の上で監査を毎月実施しております。また、迅速、公正及び正確な企業情報の開示を遂行するために、適時開示及び制度開示に関する業務プロセスの見直しを実施し、社内におけるチェック体制をより強化した開示体制の整備に努めております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績が引き続き順調に推移し、個人消費も堅調さを維持するなど、景気は堅調な回復を続けているとの認識が鮮明なものとなりました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、インターネット利用人口が引き続き増加を続け、またそれに伴ってブロードバンド利用者数も着実に増加を続けており、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての地位を確立しつつあります。また広告市場においては、インターネット広告の事業規模がラジオ広告の事業規模を上回るなど、インターネットの広告媒体としての存在価値が急速に高まっており、当社グループ事業においても追い風となりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、総合比較サイトとしての地位を確立するべく新規カテゴリーの開発に注力し、さらにロボット型比較検索エンジンによる価格比較サービスの開始や転職情報サイトの開設、当社比較サービスの外部メディアへの提供を開始するなど、当社サイトのメディア媒体としてのさらなる価値向上を図りました。また、連結子会社である比較.comサービス有限会社を設立し、保険業法に基づく損害保険代理業を開始するなど、積極的に当社グループの事業領域拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は264,850千円、営業利益は137,596千円、経常利益は137,356千円、中間純利益80,600千円となりました。

売上の内訳と致しましては「アフィリエイト広告業務」が220,239千円、「出店広告業務」が19,599千円、「固定広告業務」が23,828千円、「その他業務」が1,183千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は記載しておりません。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加により当中間期末には185,379千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は99,378千円となりました。この主な内容は売上債権の増加13,327千円及び法人税等の支払47,440千円があったものの、税金等調整前中間純利益137,356千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,522千円となりました。これは主に旅行業登録にかかる旅行者営業保証金の供託金の支出3,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境においては、下期においてもインターネット利用者数の増加、インターネット広告市場規模の拡大と成長基調が続くと思われれます。こうした状況のもと当社グループでは引き続き既存カテゴリーのコンテンツ内容の充実と、その周辺に位置する関連分野の新規開発、新たなカテゴリーの開拓等、総合比較サイトとしてのポジションを確固たるものとすべく事業基盤の拡充に邁進していく所存です。

これにより平成18年6月期の連結業績につきましては、売上高567,998千円、経常利益251,125千円、当期純利益148,731千円を予想しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定予想が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 事業のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業に関するリスク

① インターネット市場について

当社グループは、インターネット上のウェブサイトにて各種の比較サービスを提供する「比較.com」を運営しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に伴い、この高成長は今後も続くものと考えられます。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおり、当社グループが主要業務とするアフィリエイト広告は、インターネット広告市場において大きくシェアを伸ばしており、これまでの当社グループ事業及び経営成績拡大の大きな要因となっております。

このような傾向は今後も続くものと考えられ、当社グループの事業拡大の規模もさらに大きくなると見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 事業の収益構造について

当社グループの収益の柱であるアフィリエイト広告業務は、当中間連結会計期間において売上高264,850千円のうち220,239千円（構成比83.2%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっており、当業務は当社グループが運営しているウェブサイト「比較.com」にて、インターネットユーザーからの参加企業への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により参加企業から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 競争について

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、比較サービスのカテゴリー数42種（平成18年1月31日現在）、業種も「クレジットカード比較サービス」等の金融業種から「引越し一括見積りサービス」等の生活関連業種まで多岐に亘り、サービスを提供しております。

今後もインターネットユーザー向けサービスの向上、ブランド力の強化に注力するため、既存カテゴリーのコンテンツ充実、未開拓分野への着手など積極的に事業展開を行っていく所存であります。比較サイトの事業は事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社の出現による収益力の低下や競争激化等による広告宣伝費等の費用増加、類似サービスによる当社グループ利益の他社への流出等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは平成18年1月31日現在42カテゴリーに亘り比較サービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規カテゴリーの開発及び掲載コンテンツの充実を図り、積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの

利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

当社グループは平成18年1月において、月間470万ページビュー数（前年同月比65.0%増）及び月間90万ユニークユーザー数（前年同月比56.7%増）と大幅に当社ウェブサイトへの訪問者数が増加しております。しかしながら未だ事業年数が浅く、インターネットユーザーへの認知度は十分とは言えません。

当社グループの収益構造上、利用者の増減が経営成績に大きく影響することから、利用者獲得のため当事業年度売上高264,850千円に対して、広告宣伝費40,892千円を投下致しました。その売上高に占める割合は15.4%となっております。当社グループといたしましては、今後も広告宣伝費の費用対効果を精査し、的確な広告宣伝費の投下を行っていく所存であります。

しかしながら、今後広告媒体の1取引あたりの費用増や取引状況如何によって費用対効果の悪化等により十分な広告宣伝活動が行えなくなる可能性は否定できません。その結果、当初想定した利用者数が確保できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象となる商品やサービスはそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正又は解釈の変更や現在制定が検討されている金融商品取引法その他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業務が制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループのサイトには、運送又は宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条の3第2項、第6条第1項）又は登録取消事由（同法第19条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧子会社の保険事業に係る法的規制について

当社は、平成17年10月に連結子会社である比較.comサービス有限会社を設立しております。比較.comサービス有限会社は今後、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行う予定であり、保険業法に基づく損害保険代理店の登録を平成17年12月に完了し、今後生命保険募集人として登録申請を予定しております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、保険業法第307条の規定する、損害保険代理店の登録の取消しの要件及び同法第279条の規定する、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否され又は損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険募集の事業を開始後、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

⑨設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しております。このため当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシー

ーポリシー」という)を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

(注)SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル(通信規約)。

⑪知的財産権について

当社グループは、「比較.com」「比較.com保険比較」「比較.com航空券比較」「比較.com引越比較」「比較.comローン比較」「比較.comクレジットカード比較」等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については参加企業より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているカテゴリーが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬特定の取引先への依存について

当社グループは、総合比較サイトとして事業を展開する上でのパートナーとして、複数のアフィリエイト企業と業務提携契約を締結しております。アフィリエイト企業は、各社のアフィリエイトプログラムに参加している企業と当社、及び一般のインターネットユーザーと当社との間の広告代理業務を運営しておりますが、当社グループの事業運営におきましては、これまでのところ株式会社トラフィックゲートへの依存度が大きくなっており、当中間会計期間における同社に対する売上高は、37,435千円(当社の売上高全体に占める比率14.1%)となっております。

同社との業務提携契約に有効期間は定められておりませんが、同社より当社に対し30日前に通知することによって、同契約を解除することができる旨の解除条項が定められております。

現在のところ同社との関係は良好であります。将来においても取引の継続が保証されているものではなく、同社との業務提携契約が解除された場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭特定のカテゴリーへの依存について

当社グループは、総合比較サイトとして幅広い分野のカテゴリーを企画・開発し、事業を展開しておりますが、当中間連結会計期間における売上高の構成比率においては、「証券会社比較サービス」の売上高が104,845千円(当社の売上高全体に占める比率39.6%)となっております。

今後、新規カテゴリーの開発を図り、特定のカテゴリーに依存しない事業展開を計画しておりますが、「証券会社比較サービス」の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)組織体制について

①社歴が浅いことについて

当社のウェブサイト「比較.com」は平成11年5月より代表取締役社長の渡邊哲男が「hikaku.com」のドメインを取得し、非営利の個人サイトとして運営しておりましたが、会社設立は平成15年8月であり、社歴の浅い会社であります。会社設立以降、業績は大幅に拡大を続けており、今後についても、当社グループ事業の中核である総合比較サイト「比較.com」を中心として事業を拡大していく予定であります。社歴が浅いことにより、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社グループの業績予測の判断材料とするには、十分な情報とはならない可能性があります。

なお、当社グループの最近2年間及び第3期中間連結(中間)会計期間における主要な経営指標等の推移は以下のとおりであり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があるカテゴリー数及び参加企業数、ページビュー数、

ユニークユーザー数が測定の増加したことにより、業績は大幅に拡大を続けております。

業務の名称 及び指標名		第1期 (自 平成15年8月4日 至 平成16年6月30日)	第2期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第3期中間連結 (中間) 会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
連結	アフィリエイト広告業務 (千円)	—	—	220,239
	顧客誘導サービス (千円)	—	—	161,766
	情報配信サービス (千円)	—	—	58,472
	出店広告業務 (千円)	—	—	19,599
	固定広告業務 (千円)	—	—	23,828
	その他業務 (千円)	—	—	1,183
	合計 (千円)	—	—	264,850
個別	アフィリエイト広告業務 (千円)	26,725	208,369	220,239
	顧客誘導サービス (千円)	20,726	168,829	161,766
	情報配信サービス (千円)	5,998	39,540	58,472
	出店広告業務 (千円)	10,252	19,638	19,599
	固定広告業務 (千円)	1,539	17,141	23,828
	その他業務 (千円)	94	731	1,183
	合計 (千円)	38,612	245,881	264,850
カテゴリー数		15	18	41
参加企業数		95	218	338
ページビュー数		8,811千	30,083千	20,505千
ユニークユーザー数		1,861千	5,462千	3,992千

- (注) 1. 第1期及び第2期の金額には消費税等が含まれておりますが、第3期中間連結(中間)会計期間の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 第1期(平成15年8月4日から平成16年6月30日まで)は、創業年度であり、事業期間は1年を満たしておりません。
3. カテゴリー数、参加企業数、ページビュー数及びユニークユーザー数は、当社集計によるものであります。

②小規模組織について

当社は平成18年1月31日現在、取締役3名、監査役2名、従業員数19名及びパートタイマー4名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実を図っていく所存ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合は、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても代替が機能するよう、社内教育や業務のマニュアル化を行っておりますが、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

③特定人物への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の渡邊哲男が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)その他

①配当について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、設立後間もない当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、内部留保の充実を優先し、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら株主に積極的な利益還元を検討していく所存であります。

②新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に従い、平成17年4月1日開催の臨時株主総会決議、平成17年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下「ストックオプション」)を付与しております。

平成18年1月31日現在、当社が発行するストックオプションは208個、その目的たる株式の数は1,184株であり、公募増資前の発行済株式総数27,380株の4.3%に相当しております。また、当社は将来もストックオプションを発行する可能性があります。これらストックオプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があり、また当社株式上場後の株価動向によっては需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ストックオプションを費用とする会計基準が検討されており、今後かかる会計基準が設定された場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		185,379	
2. 売掛金		66,954	
3. その他		7,284	
貸倒引当金		△1,372	
流動資産合計		258,246	96.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	1,322	0.5
2. 投資その他の資産		7,288	2.7
固定資産合計		8,610	3.2
資産合計		266,856	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		18,911	
2. 未払法人税等		58,001	
3. その他		19,120	
流動負債合計		96,033	36.0
負債合計		96,033	36.0
(資本の部)			
I 資本金		23,000	8.6
II 利益剰余金		147,823	55.4
資本合計		170,823	64.0
負債・資本合計		266,856	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
I 売上高	※1		264,850	100.0	
II 売上原価			12,901	4.9	
売上総利益			251,948	95.1	
III 販売費及び一般管理費			114,352	43.2	
営業利益			137,596	52.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			0	0	0.0
V 営業外費用					
1. 創立費償却			233		
2. 為替差損			6	239	0.1
経常利益				137,356	51.9
税金等調整前中間純利益				137,356	51.9
法人税、住民税及び 事業税			56,358		
法人税等調整額			398	56,756	21.4
中間純利益			80,600	30.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				67,222
II 利益剰余金増加高 中間純利益		80,600		80,600
III 利益剰余金中間期末残高				147,823

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		137,356
減価償却費		286
貸倒引当金の増減額		△236
受取利息及び受取配当金		△0
売上債権の増加額		△13,327
未払金の増加額		8,448
その他		14,290
小計		146,818
利息及び配当金の受取額		0
法人税等の支払額		△47,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△522
差入敷金保証金の支払による支出		△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
IV 現金及び現金同等物の増加額		95,855
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	185,379

(5) 注記事項等

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス株式会社 なお、比較.comサービス株式会社は、当中間連結会計期間において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準 (3) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,676千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	40,892千円
役員報酬	16,212千円
給与手当	18,294千円
支払手数料	12,541千円
貸倒引当金繰入額	1,216千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	
現金及び預金	<u>185,379千円</u>
現金及び現金同等物	<u>185,379千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	6,238円97銭
1株当たり中間純利益金額	2,943円76銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の中間純利益(千円)	80,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	80,600
普通株式の期中平均株式数(株)	27,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計208個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。



平成 18 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年3月15日

上場会社名 比較.com株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikaku.com/>)

代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男

問い合わせ先 取締役経営企画室長 高橋 英樹 TEL (03) 5722-7051

中間決算取締役会開催日 平成18年2月6日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元制度採用の有無 無

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	264	(-)	137	(-)	137	(-)
16年12月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年6月期	245		105		105	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	81	(-)	2,961	27
16年12月中間期	-	(-)	-	-
17年6月期	61		7,095	60

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月中間期 27,380株 16年12月中間期 一株 17年6月期 8,673株
 なお、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当		1株当たり年間配当	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	0	00
16年12月中間期	0	00	0	00
17年6月期	-		-	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	267	171	64.1	6,256	48
16年12月中間期	-	-	-	-	-
17年6月期	154	90	58.6	6,590	42

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 27,380株 16年12月中間期 一株 17年6月期 13,690株
 尚、平成17年11月29日付で株式1株を2株に株式分割しております。

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	567	252	149	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,771円55銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、公募株式数4,000株を含めた平成18年3月15日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			182,845		89,523
2. 売掛金			66,954		53,626
3. その他			7,284		6,717
貸倒引当金			△1,372		△1,608
流動資産合計			255,712	95.7	148,258
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1		1,322	0.5	1,086
2. 投資その他の資産			10,288	3.8	4,674
固定資産合計			11,610	4.3	5,761
資産合計			267,323	100.0	154,019
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金			18,911		10,462
2. 未払法人税等			57,989		47,440
3. その他	※2		19,120		5,894
流動負債合計			96,021	35.9	63,796
負債合計			96,021	35.9	63,796
(資本の部)					
I 資本金			23,000	8.6	23,000
II 利益剰余金					
1. 中間(当期)未処分利益		148,302			67,222
利益剰余金合計			148,302	55.5	67,222
資本合計			171,302	64.1	90,222
負債・資本合計			267,323	100.0	154,019

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※1		264,850	100.0		245,881	100.0
II 売上原価			12,901	4.9		10,207	4.2
売上総利益			251,948	95.1		235,673	95.8
III 販売費及び一般管理費	※1		114,269	43.1		130,530	53.1
営業利益			137,679	52.0		105,143	42.8
IV 営業外収益			150	0.1		0	0.0
V 営業外費用			6	0.0		103	0.0
経常利益			137,823	52.0		105,040	42.7
VI 特別損失			—			79	0.0
税引前中間(当期)純利益			137,823	52.0		104,960	42.7
法人税、住民税及び 事業税		56,345			48,896		
法人税等調整額		398	56,744	21.4	△5,476	43,419	17.7
中間(当期)純利益			81,079	30.6		61,540	25.0
前期繰越利益			67,222			5,682	
中間(当期)未処分利益			148,302			67,222	

(3)注記事項等

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②長期前払費用 同左
2. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。	貸倒引当金 同左
3. その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税込方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を 当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の当中間損益計算書上の 表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準 委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計 期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及 び資本割1,643千円を販売費及び一般管理費として処理しており ます。 (消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりま した。が、課税業者になったことを契機に当中間会計期間より、税抜 方式によっております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,676千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,389千円 ※2. _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 286千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 480千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 6,256円48銭	1株当たり純資産額 6,590円42銭
1株当たり中間純利益金額 2,961円27銭	1株当たり純利益金額 7,095円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に株式分割しております。</p>
1株当たり純資産額 3,295円21銭	
1株当たり純利益金額 3,547円80銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	81,079	61,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	81,079	61,540
期中平均株式数(株)	27,380	8,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数208個)	新株予約権1種類(新株予約権の数96個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 13,690株</p> <p>②分割方法 平成17年11月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>④平成17年11月30日現在の発行する株式の総数 27,380株</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、当社全額出資の新会社を平成17年10月5日付で設立致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 会社名 比較.comサービス有限公司 本店 東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番19号 資本金 300万円 出資口数 60口 代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男 決算期 6月 主な事業の内容 <ol style="list-style-type: none"> ①生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業 ②コンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務 ③コンピューターネットワークの運営保守管理業務 ④コンピューターネットワーク上での広告掲載及び広告斡旋業務 ⑤金融業務及び経営に関するコンサルティング業務 ⑥前記各号に附帯又は関連する一切の業務